

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### ●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税の影響から脱しつつ、原油安やインバウンド需要の下支えもあり、緩やかな回復基調の中でスタートいたしました。しかしながら、夏場以降、新興国を中心とした海外経済の減速とともに、輸出や生産が伸び悩み、企業の設備投資も慎重な姿勢が続きました。また、個人消費は、所得の伸び悩みなどから節約志向が強まり、幾分弱めの動きが広がることとなりました。期後半には、米国の金融政策の見直しに対する不透明感などから、年明け以降一転して円高・株安が進行したほか、日本銀行によるマイナス金利政策の導入が却って金融市場の混乱を招くという誤算が生じるなど、景気の先行き懸念が広がる中で期を終えることとなりました。

### ●営業の経過および成果

このような環境のもと、当行グループは、第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（平成26年度～28年度）に基づき、新たな経営ビジョン「広域型地方銀行・第2ステージ」のもと、計画に掲げる営業戦略、人材戦略、業務改革戦略に沿った諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

#### (経営成績)

連結経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少等により、前連結会計年度比22億69百万円減少し、1,126億89百万円となりました。

一方、連結経常費用は、営業経費の減少を主因に前連結会計年度比80百万円減少し、786億1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比21億89百万円減少し、340億88百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率引下げの影響等により、前連結会計年度比45百万円増加し、213億22百万円となりました。

#### (主要勘定)

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金は個人預金および法人預金が堅調に増加しましたことから、前連結会計年度末比1,240億円増加して、6兆3,942億円となりました。一方、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,174億円減少して、7,965億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、前連結会計年度末比66億円増加して、7兆1,907億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加したのに加え、個人向け貸出も堅調に増加したため、全体では前連結会計年度末比2,509億円増加して、4兆5,984億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視し

つつ効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比3,609億円減少して、2兆8,071億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前連結会計年度末比892億円減少して、3,928億円となっております。

また、総資産は前連結会計年度末比1,008億円減少し、8兆1,544億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比169億円増加し、3,785億円となりました。

### ●配当方針

配当方針につきましては、株主の皆さまへ持続的成長による、より一層の利益還元を実施するため、次のとおりとしております。

安定配当を基本としつつ、当期純利益に対する配当性向25%を目安といたします。

### ●対処すべき課題

第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」の最終年度を迎えるにあたり、地域産業の育成や地域企業の生産性向上を念頭に置いた、質の高い金融仲介機能を発揮するべく、地方公共団体などとの連携を含めた、なお一層の対応力の強化やコンサルティング機能の充実などによって地域活性化に努め、当行の成長につなげてまいります。

同時に、広域型地方銀行を標榜し構築を進めてきた地元京都を中心とする店舗ネットワークに、非対面チャネルを組み合わせ、資金調達のみならず資産運用や資金決済などのお客さまのニーズに的確に対応することで、取引の拡大・深耕を通じて収益力をさらに高め、より一段の成長に向けての強固な経営基盤を構築してまいります。

そして、お客さまの多様なニーズに幅広く対応できるよう、専門的なノウハウや知識を身につけた人材の育成、テクノロジーの活用などによる新しい金融サービスの提供や業務の効率化、グループ会社との連携による総合金融サービスの提供など、より中長期的な視点に立った取組みを推進してまいります。

こうした経営の課題にスピード感をもって取組むことによって、地域とともに歩む金融機関として、「地域社会の繁栄に奉仕する」という当行の経営理念を力強く実践してまいります。

## 主要な経営指標の推移

### ●連結経営指標

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	116,376	112,094	105,831	114,959	112,689
連結経常利益	28,249	28,092	28,632	36,277	34,088
親会社株主に帰属する当期純利益	15,560	17,574	16,771	21,276	21,322
連結包括利益	△ 14,768	43,382	85,175	156,760	△ 38,283
連結純資産額	428,960	463,074	545,651	695,810	653,053
連結総資産額	7,359,323	7,626,868	7,893,834	8,255,301	8,154,418
連結ベースの1株当たり純資産額	1,109.76円	1,209.71円	1,426.40円	1,821.31円	1,705.75円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	41.17円	46.50円	44.37円	56.30円	56.41円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.48円	43.45円	44.30円	56.19円	56.31円
連結自己資本比率（国内基準）	13.25%	13.26%	12.89%	12.51%	13.36%
連結自己資本利益率	3.62%	4.01%	3.36%	3.46%	3.19%
連結株価収益率	18.24倍	19.74倍	19.20倍	22.36倍	13.01倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,211	111,063	104,777	134,352	△ 233,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,221	△ 110,617	△ 75,999	241,554	246,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,662	△ 3,784	△ 33,734	△ 22,537	△ 4,539
現金及び現金同等物の期末残高	237,547	234,225	229,279	582,668	590,351
従業員数	3,545人	3,570人	3,566人	3,569人	3,590人

### ●単体経営指標

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	108,510	104,613	98,532	107,317	104,654
業務純益	29,770	33,609	24,078	26,212	29,264
経常利益	25,599	24,783	26,411	33,533	31,442
当期純利益	15,422	14,449	16,095	20,406	20,436
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	379,203千株	379,203千株	379,203千株	379,203千株
純資産額	417,517	452,202	532,331	681,942	643,025
総資産額	7,347,093	7,615,893	7,880,742	8,242,851	8,143,667
預金残高	5,870,200	6,091,533	6,299,164	6,283,242	6,410,736
貸出金残高	4,065,883	4,126,492	4,223,248	4,354,810	4,606,441
有価証券残高	2,866,325	3,031,777	3,193,519	3,165,149	2,806,538
1株当たり純資産額	1,104.09円	1,195.65円	1,407.50円	1,803.26円	1,699.78円
1株当たり配当額	11.00円	10.00円	11.00円	12.00円	12.00円
1株当たり当期純利益金額	40.81円	38.23円	42.59円	54.00円	54.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.14円	35.72円	42.51円	53.89円	53.97円
単体自己資本比率（国内基準）	12.89%	12.81%	12.42%	12.01%	12.95%
自己資本利益率	3.60%	3.32%	3.27%	3.36%	3.08%
株価収益率	18.40倍	24.01倍	20.00倍	23.31倍	13.57倍
配当性向	26.95%	26.15%	25.82%	22.22%	22.19%
従業員数	3,286人	3,360人	3,361人	3,370人	3,410人

(注) 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。